

令和 6 年度

柏原市市立柏原病院事業会計予算書

目 次

1 予 算

(1) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	3
--------------------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画	9
(2) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	12
(3) 給 与 費 明 細 書	14
(4) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書	23
(5) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書	24
(6) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	26
(7) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	30

3 参 考 資 料

(1) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書	37
-----------------------------------	----

4 注 記

(1) 注 記	55
---------------	----

予

算

議案第6号

令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数(許可病床数)	220 床								
(2) 年	間	患	者	数							
		入	院		65,564 人						
		外	来		85,094 人						
(3) 1	日	平	均	患	者	数					
		入	院		180 人						
		外	来		350 人						
(4) 主要な建設改良事業の概要											
		施	設	整	備	事	業	77,757 千円			
		医	療	機	器	等	整	備	事	業	87,995 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	病院事業収益		5,061,863 千円
	第 1 項	医業収益	4,572,533 千円
	第 2 項	医業外収益	468,378 千円
	第 3 項	附帯事業収益	20,952 千円
		支	出
第 1 款	病院事業費用		5,691,658 千円
	第 1 項	医業費用	5,498,205 千円
	第 2 項	医業外費用	166,300 千円
	第 3 項	附帯事業費用	24,653 千円
	第 4 項	予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,787千円は、減債積立金26,787千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		596,304 千円
	第 1 項	企業債	165,600 千円
	第 2 項	負担金	180,704 千円
	第 3 項	出資金	250,000 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	623,091 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	166,469 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	456,622 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合管理業務	令和7年度から令和9年度まで	327,492千円
医事・受付・当直・人間ドック業務	令和7年度から令和9年度まで	681,675千円
医療情報システム運用支援業務	令和7年度から令和9年度まで	43,560千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
施設整備事業	77,700千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0% 以内	政府 地方公共団体 金融機構 府 銀行 その他	借入先の融資条件による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
医療機器等整備事業	87,900千円				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項附帯事業費用に係る項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	3,075,773 千円
(2) 交際費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、714,576千円と定める。

令和6年2月15日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			5,061,863	
		1 入 院 収 益	3,194,212	
		2 外 来 収 益	1,069,716	
		3 そ の 他 医 業 収 益	308,605	一般会計からの負担金他
	2 医 業 外 収 益		468,378	
		1 受 取 利 息 配 当 金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	201,681	一般会計からの負担金
		3 補 助 金	1,552	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	84,900	一般会計からの負担金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	159,002	
3 附 帯 事 業 収 益	6 そ の 他 医 業 外 収 益	21,233		
	1 訪 問 看 護 ス テ 一 シ ョ ン 収 益	20,952		
			20,952	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円	
	1 医 業 費 用		5,691,658	
			5,498,205	
		1 給 与 費	3,052,227	
		2 材 料 費	976,414	
		3 経 費	1,101,673	
		4 減 価 償 却 費	352,196	
		5 資 産 減 耗 費	4,864	
		6 研 究 研 修 費	10,831	
	2 医 業 外 費 用		166,300	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,874	
		2 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038	
		3 雑 損 失	71,419	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,969	
	3 附 帯 事 業 費 用		24,653	
	1 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	24,653		
4 予 備 費		2,500		
	1 予 備 費	2,500		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			596,304	
	1 企 業 債		165,600	
		1 企 業 債	165,600	
	2 負 担 金		180,704	
		1 他 会 計 負 担 金	180,704	一般会計からの負担金
3 出 資 金		250,000		
	1 出 資 金	250,000	一般会計からの出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			623,091	
	1 建 設 改 良 費		166,469	
		1 施 設 費	77,757	
		2 資 産 購 入 費	87,995	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	717	
2 企 業 債 償 還 金		456,622		
	1 企 業 債 償 還 金	456,622		

令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 619,644
減価償却費	352,196
長期前払消費税償却額	21,038
資本費繰入収益	△ 84,900
貸倒引当金の減少額	△ 1,253
賞与引当金の減少額	△ 9,970
退職給付引当金の増加額	59,533
長期前受金戻入額	△ 159,002
受取利息及び配当金	△ 10
支払利息	52,874
固定資産除却損	3,091
未収金の増加額	△ 101,813
未払金の増加額	69,769
貯蔵品の減少額	1,773
小計	△ 416,318
受取利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 52,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,182

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 133,173
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>265,604</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	132,431
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	165,600
	建設改良企業債の償還による支出	△ 456,622
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 717
	他会計からの出資による収入	<u>250,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,739
4	資金増加(減少)額	△ 378,490
5	資金期首残高	<u>2,659,726</u>
6	資金期末残高	2,281,236

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6	(219) 255	482,140	980,082	1,174,705	2,636,927	438,846	3,075,773
前 年 度	6	(234) 260	478,486	973,227	1,179,364	2,631,077	438,425	3,069,502
比 較	0	(△15) △ 5	3,654	6,855	△ 4,659	5,850	421	6,271

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当 勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	退 給 職 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	26,046	106,794	482,456	54,385	61,728	241,171	38,766	19,336	21,598	15,925	644	105,856
	前 年 度	24,261	105,340	449,006	43,220	55,332	283,704	40,869	18,584	23,601	16,415	500	118,532
	比 較	1,785	1,454	33,450	11,165	6,396	△ 42,533	△ 2,103	752	△ 2,003	△ 490	144	△ 12,676

(注) 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	6	(0) 255	720	980,082	1,115,525	2,096,327	387,973	2,484,300
前 年 度	6	(0) 260	840	973,227	1,148,552	2,122,619	394,515	2,517,134
比 較	0	(0) △ 5	△ 120	6,855	△ 33,027	△ 26,292	△ 6,542	△ 32,834

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当 勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	退 給 職 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	26,046	106,794	423,276	54,385	61,728	241,171	38,766	19,336	21,598	15,925	644	105,856
	前 年 度	24,261	105,340	418,194	43,220	55,332	283,704	40,869	18,584	23,601	16,415	500	118,532
	比 較	1,785	1,454	5,082	11,165	6,396	△ 42,533	△ 2,103	752	△ 2,003	△ 490	144	△ 12,676

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	—	(219) 0	481,420	0	59,180	540,600	50,873	591,473
前 年 度	—	(234) 0	477,646	0	30,812	508,458	43,910	552,368
比 較	—	(△15) 0	3,774	0	28,368	32,142	6,963	39,105

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
		(千円)
	本 年 度	59,180
	前 年 度	30,812
	比 較	28,368

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
	千円		千円																				
給 料	6,855	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	10,843		<ul style="list-style-type: none"> 給与改定の状況 令和5年度改定率 医師給料表、医療技術職給料表、看護職 給料表、事務職給料表 平均1.1%の引き上げ 給与改定実施時期 令和5年4月1日 																		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	13,447		平均昇給率 1.4 % 昇給職員数 (昇給月) (昇給人数) 1 月 226 人																		
		その他の増減分	△ 17,435																				
職 員 手 当	△ 4,659	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	33,450	期 末 手 当 16,869	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の支給率の引き上げ 2.40→2.45 期末手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6月</td> <td>期末手当</td> <td>1.225</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>期末手当</td> <td>1.225</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2.45</td> </tr> </table> 前年度 (支給期) (支給率) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6月</td> <td>期末手当</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>期末手当</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2.40</td> </tr> </table> 	6月	期末手当	1.225	12月	期末手当	1.225	計		2.45	6月	期末手当	1.20	12月	期末手当	1.20	計		2.40
6月	期末手当	1.225																					
12月	期末手当	1.225																					
計		2.45																					
6月	期末手当	1.20																					
12月	期末手当	1.20																					
計		2.40																					

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																								
	千円		千円	勤 勉 手 当 16,581	<p>・ 勤勉手当の支給率の引き上げ 2.00→2.05</p> <p>勤勉手当の支給率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">本年度（支給期）</td> <td style="text-align: right;">（支給率）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6月</td> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">1.025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12月</td> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">1.025</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2.05</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前年度（支給期）</td> <td style="text-align: right;">（支給率）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6月</td> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12月</td> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> </tr> </table> <p>・ 会計年度任用職員に対する支給の開始</p>	本年度（支給期）		（支給率）	6月	勤勉手当	1.025	12月	勤勉手当	1.025	計		2.05	前年度（支給期）		（支給率）	6月	勤勉手当	1.00	12月	勤勉手当	1.00	計		2.00
本年度（支給期）		（支給率）																											
6月	勤勉手当	1.025																											
12月	勤勉手当	1.025																											
計		2.05																											
前年度（支給期）		（支給率）																											
6月	勤勉手当	1.00																											
12月	勤勉手当	1.00																											
計		2.00																											
		その他の増減分	△ 38,109	扶 養 手 当 1,785 地 域 手 当 1,454 時 間 外 勤 務 手 当 11,165 管 理 職 手 当 6,396 特 殊 勤 務 手 当 △ 42,533 宿 日 直 手 当 △ 2,103 通 勤 手 当 752 住 居 手 当 △ 2,003 児 童 手 当 △ 490 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 144 退 職 給 付 費 △ 12,676																									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	准 看 護 師	事 務
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	441,043	306,238	296,061	—	309,548
	平均給与月額（円）	1,003,271	419,807	438,688	—	411,992
	平均年齢（歳）	42.7	40.7	39.3	—	41.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	452,430	298,263	287,583	—	307,812
	平均給与月額（円）	1,133,374	419,743	436,052	—	461,207
	平均年齢（歳）	44.1	39.8	38.0	—	40.6

(2) 初任給

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	准 看 護 師	事 務	一般会計の制度
						一般行政職
	円	円	円	円	円	円
高 校 卒				228,200	170,900	170,900
短 大 卒		225,500	245,700			
大 学 卒	288,100	236,100	251,100		202,400	202,400

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師 ・ 助 産 師		准 看 護 師		事 務	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	特 1 等 級	0 人	0 %	5 人	11.1 %	0 人	0 %	0 人	0 %	1 人	5.0 %
	特 2 等 級	0	0	0	0	11	7.2	0	0	1	5.0
	1 等 級	3	8.3	3	6.7	6	3.9	0	0	3	15.0
	2 等 級	9	25.0	13	28.9	32	21.1	0	0	2	10.0
	3 等 級	10	27.8	24	53.3	103	67.8	0	0	4	20.0
	4 等 級	14	38.9	0	0	0	0	0	0	4	20.0
	5 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20.0
	6 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0
	計	36	100.0	45	100.0	152	100.0	0	0	20	100.0
令和5年1月1日 現在	特 1 等 級	0 人	0 %	5 人	10.9 %	0 人	0 %	0 人	0 %	1 人	5.6 %
	特 2 等 級	0	0	0	0	10	6.4	0	0	1	5.6
	1 等 級	3	9.1	4	8.7	6	3.9	0	0	1	5.6
	2 等 級	10	30.3	12	26.1	29	18.7	0	0	3	16.6
	3 等 級	10	30.3	25	54.3	110	71.0	0	0	5	27.8
	4 等 級	10	30.3	0	0	0	0	0	0	3	16.6
	5 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	22.2
	6 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	33	100.0	46	100.0	155	100.0	0	0	18	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1・特2・1等級	2 等 級	3 等 級	4・5・6等級
医 師	病院長・副院長	部 長	副部長・医長	副医長・医員
医 療 技 術 職	医療技術部長・科長 副科長	主 任	薬 剤 師・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 作業療法士・視能訓練士 管理栄養士・臨床工学技士	栄 養 士・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 視能訓練士・臨床工学技士
看 護 職	副院長・看護部長 副看護部長・統括看護師長 看護師長・副看護師長	主任・副主任	保健師・看護師・助産師	准 看 護 師
事 務 職	局長・次長・課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	主務・主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	事 務
給与総額に対する比率(%)	14.8	34.7	2.4	8.9	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	79.4	100.0	35.7	97.9	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	95,943	348,419	27,971	39,705	—
代表的な特殊勤務手当の名称	診療業務手当、放射線取扱作業手当、夜間業務手当、助産業務手当、手術業務手当、地域医療業務貢献手当等				

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	() 内は、定年前再任用短時間 勤務職員等の支給率
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	() 内は、定年前再任用短時間 勤務職員等の支給率
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和6年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
メラ遠心ポンプシステム保守業務	千円 1,459	令和5年度	千円 243	令和6年度から 令和10年度まで	千円 1,216	医業収益等
患者給食業務	198,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	198,000	医業収益等
給食材料購入	154,440	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	154,440	医業収益等
職員健康診断業務	8,250	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	8,250	医業収益等
自動扉保守業務	1,320	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	1,320	医業収益等
総合管理業務	327,492	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	327,492	医業収益等
医事・受付・当直・人間ドック業務	681,675	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	681,675	医業収益等
医療情報システム運用支援業務	43,560	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	43,560	医業収益等

令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,492,567		
(2) 外 来 収 益	1,108,752		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>299,325</u>	3,900,644	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,823,324		
(2) 材 料 費	855,619		
(3) 経 費	899,343		
(4) 減 価 償 却 費	366,681		
(5) 資 産 減 耗 費	4,550		
(6) 研 究 研 修 費	<u>5,703</u>	<u>4,955,220</u>	
医 業 損 失			1,054,576
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	204		
(2) 他 会 計 負 担 金	205,729		
(3) 他 会 計 補 助 金	1,734		
(4) 補 助 金	4,782		

(5) 資本費繰入収益	81,167		
(6) 長期前受金戻入	153,734		
(7) その他医業外収益	<u>7,743</u>	455,093	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,637		
(2) 長期前払消費税額償却	21,038		
(3) 雑損失	<u>176,633</u>	<u>254,308</u>	200,785
5. 附帯事業収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	<u>10,519</u>	10,519	
6. 附帯事業費用			
(1) 訪問看護ステーション費	<u>22,860</u>	<u>22,860</u>	<u>△ 12,341</u>
経常損失			866,132
7. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>119,674</u>	<u>119,674</u>	<u>119,674</u>
当年度純損失			746,458
前年度繰越利益剰余金			<u>473,500</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>272,958</u></u>

令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		273,757		
イ 建 物	7,672,387			
減価償却累計額	<u>△ 3,786,686</u>	3,885,701		
ウ 車 両	10,129			
減価償却累計額	<u>△ 3,037</u>	7,092		
エ 器 械 備 品	2,205,849			
減価償却累計額	<u>△ 1,525,327</u>	680,522		
オ リース資産	4,235			
減価償却累計額	<u>△ 1,691</u>	<u>2,544</u>		
有形固定資産合計			4,849,616	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソフトウェア		<u>50,976</u>		
無形固定資産合計			50,976	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長期前払消費税		<u>51,289</u>		

投資その他の資産合計			<u>51,289</u>	
固定資産合計				4,951,881
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,659,726	
(2) 未収金	603,816			
貸倒引当金	<u>△ 13,576</u>		590,240	
(3) 貯蔵品			<u>11,849</u>	
流動資産合計				<u>3,261,815</u>
資産合計				<u><u>8,213,696</u></u>

負債の部

千円

千円

千円

千円

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>2,713,522</u>		
企業債合計			2,713,522	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>957,974</u>		
引当金合計			957,974	
(3) 長期リース債務			<u>2,031</u>	
固定負債合計				3,673,527

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良等の財源に充 てるための企業債	<u>456,622</u>	
	企 業 債 合 計		456,622
(2)	引 当 金		
ア	賞 与 引 当 金	<u>176,204</u>	
	引 当 金 合 計		176,204
(3)	短 期 リ ー ス 債 務		717
(4)	一 時 借 入 金		200,000
(5)	未 払 金		285,792
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>17,997</u>
	流 動 負 債 合 計		1,137,332
5	繰 延 収 益		
(1)	繰 延 収 益		
ア	長 期 前 受 金		6,865,838
	長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 5,739,252</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,126,586</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,937,445</u></u>

資 本 の 部

千円

千円

千円

千円

6	資 本 金				1, 207, 261
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 他 会 計 負 担 金		119, 800		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		6, 098		
	ウ 寄 附 金		<u>6, 050</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			131, 948	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		1, 210, 000		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>272, 958</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>937, 042</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>1, 068, 990</u>
	資 本 合 計				<u>2, 276, 251</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>8, 213, 696</u></u>

令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
ア 土地				273,757		
イ 建物	7,743,076					
減価償却累計額	<u>△ 3,977,504</u>			3,765,572		
ウ 車両	10,129					
減価償却累計額	<u>△ 4,194</u>			5,935		
エ 器械備品	2,217,851					
減価償却累計額	<u>△ 1,607,248</u>			610,603		
オ リース資産	4,235					
減価償却累計額	<u>△ 2,343</u>			<u>1,892</u>		
有形固定資産合計					4,657,759	
(2) 無形固定資産						
ア ソフトウェア				<u>38,232</u>		
無形固定資産合計					38,232	
(3) 投資その他の資産						
ア 長期前払消費税				<u>30,251</u>		

投資その他の資産合計			<u>30,251</u>	
固定資産合計				4,726,242
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,281,236	
(2) 未収金		705,629		
貸倒引当金		<u>△ 12,323</u>	693,306	
(3) 貯蔵品			<u>10,076</u>	
流動資産合計				<u>2,984,618</u>
資産合計				<u><u>7,710,860</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>2,420,038</u>		
企業債合計			2,420,038	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>1,017,507</u>		
引当金合計			1,017,507	
(3) 長期リース債務			<u>1,314</u>	
固定負債合計				3,438,859

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良等の財源に充て るための企業債	<u>459,084</u>	
	企 業 債 合 計		459,084
(2)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>166,234</u>	
	引 当 金 合 計		166,234
(3)	短 期 リ ー ス 債 務		717
(4)	一 時 借 入 金		200,000
(5)	未 払 金		373,074
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>17,997</u>
	流 動 負 債 合 計		1,217,106
5	繰 延 収 益		
(1)	繰 延 収 益		
	ア 長 期 前 受 金		7,015,635
	長期前受金収益化 累 計 額		<u>△ 5,867,347</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,148,288</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,804,253</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				1,457,261
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 他 会 計 負 担 金		119,800		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,098		
	ウ 寄 附 金		<u>6,050</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			131,948	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		1,013,000		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>695,602</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>317,398</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>449,346</u>
	資 本 合 計				<u>1,906,607</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>7,710,860</u></u>

参 考 资 料

令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益		5,061,863		
				4,572,533		
				3,194,212		
			入院収益	3,194,212	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入	65,564人 48,719円
				1,069,716		
			外来収益	1,069,716	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入	85,094人 12,571円
			3 その他の医業収益	308,605		
			室料差額収益	70,225	個室 A 12床 個室 B 24床 個室 C 4床 2床室 6床	
			公衆衛生活動収益	15,070	各種健康診断、予防接種他	
			医療相談収益	102,635	人間ドック、妊産婦保健指導、特定健診他	

款	項	目	節	金額	説明
			他会計負担金	100,162	一般会計からの負担金
			その他医業収益	20,513	診断書、各種証明書他
	2 医業外収益			468,378	
		1 受取利息 配当金		10	
			預金利息	10	預金利息
		2 他会計負担金		201,681	
			他会計 負担金	201,681	一般会計からの負担金
		3 補助金		1,552	
			府補助金	1,552	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金他
		4 資本費 繰入収益		84,900	
			資本費繰入収益	84,900	一般会計からの負担金
		5 長期前受 入金		159,002	
			他会計 負担金	123,020	
			受贈財産評価額	1,156	
			寄附金	59	

		国庫補助金	7,775	
		府補助金	19,743	
		他会計補助金	6,821	
		その他補助金	428	
	6	その他の 医業外収益	21,233	
		その他の 医業外収益	21,233	駐車場使用料他
3	附帯事業収益		20,952	
	1	訪問看護ステーション収益	20,952	
		訪問看護ステーション収益	20,952	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	病院事業費用			5,691,658	
	1	医業費用		5,498,205	
		1	給与費	3,052,227	
			給料	972,618	職員数合計 254人 診療部 38人 看護部 156人 医療技術部 42人 事務局 18人
			手当等	923,504	扶養手当 25,626 地域手当 105,897 期末手当 186,237 勤勉手当 154,855 時間外勤務手当 54,385 管理職手当 60,720 特殊勤務手当 239,923 宿日直手当 38,766 通勤手当 19,312 住居手当 21,598 児童手当 15,685 管理職員特別勤務手当 500
			賞与引当金額繰入	165,190	

		報 酬	478,140	会計年度任用職員他	
		法 定 福 利 費	407,396	共済組合負担金	355,300
				会計年度任用職員社会保険料負担金	49,787
				公務災害補償基金負担金	2,309
		退 職 給 付 費	105,379	退職給付引当金繰入額	
	2 材 料 費		976,414		
		薬 品 費	585,581	医 薬 品	553,091
				検 査 薬	11,873
				血 液	11,000
				麻 薬	9,617
		診 療 材 料 費	337,547	医 療 材 料	331,100
				衛 生 材 料	2,530
				薬 材 料	100
				酸 素	3,740
				フィルム材料	77
		給 食 材 料 費	47,775	患者用給食材料費	
		医 療 消 耗 備 品 費	5,511	診療用具、患者給食用具	

款	項	目	節	金額	説明
		3 経 費		1,101,673	
			厚生福利費	3,550	福利厚生会委託料 1,620 インフルエンザワクチン 594 B型肝炎検査及びワクチン他 1,336
			旅費交通費	4,798	普通旅費 136 費用弁償 4,662
			職員被服費	503	医療関係他
			消耗品費	14,755	消耗品
			消耗備品費	4,924	消耗備品
			光熱水費	176,294	電気使用料 100,406 ガス使用料 49,488 水道使用料 13,200 下水道使用料 13,200
			燃料費	2,054	重油 104 ガソリン 1,950
			印刷製本費	1,570	予算書、決算書、各種封筒他
			修繕費	60,000	建物、建物附属物修繕費 医療器械・器具修繕費 電気設備・器具修繕費 その他備品修繕費

保 險 料	9,843	病院賠償責任保険料	5,671
		全国市有物件災害共済会	523
		ボランティア保険	3
		産科医療補償制度保険料	3,600
		自賠責保険料他	46
賃 借 料	62,159	在宅酸素用機器借上料	14,369
		タクシー借上料	600
		白衣借上料	11,020
		複写機借上料	660
		寝具及び患者衣借上料	7,200
		超音波骨折治療器借上料	572
		ATM借上料	2,640
		終夜睡眠ポリグラフィ検査装置借上料	436
		在宅陽圧呼吸療法装置借上料	7,443
		人工呼吸器借上料	5,370
		陰圧創傷治療システム借上料	1,122
		F&Pオペティフロー借上料	2,376
		IVUSイメージングシステム借上料	1,188
		エアーマット借上料	1,637
玄関マット借上料他	5,526		
通 信 運 搬 費	6,091	電 話 料 金	3,600
		郵 便 料 金	2,312
		テレビ受信料金他	179
委 託 料	726,046	検体検査業務委託料	165,000
		総合管理業務委託料	81,180

款	項	目	節	金額	説明
					医事・受付・当直・人間ドック業務委託料 172,276
					医療情報運用支援業務委託料 13,200
					物流管理システム業務委託料 9,887
					クリーニング業務委託料 9,240
					MRI・CT等保守点検委託料 32,018
					医療画像システム・CR保守委託料 13,475
					医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 16,335
					生理画像システム等保守点検委託料 3,336
					職員健康診断業務委託料 2,750
					エレベーター設備保守委託料 2,640
					空調設備保守委託料 9,867
					駐車場・駐輪場管理業務委託料 2,481
					残飯処理業務委託料 2,640
					情報システム保守委託料 14,704
					屋上庭園一般開放監視業務委託料 2,227
					患者給食業務委託料 66,000
					高圧蒸気滅菌装置等保守委託料 1,840
					看護師等派遣業務委託料 48,000
					放射線機器等保守委託料 15,752
					特殊建築物定期検査委託料 3,135
					注射薬自動払出システム保守委託料 1,004
					調剤支援システム保守委託料 1,210
					拡大新生児マススクリーニング検査委託料 1,650
					医療用ガス配管設備保守委託料他 34,199

諸 会 費	1,909	全国自治体病院協議会負担金 181 日本病院会会費 120 医師会会費 984 大阪府病院協会会費 106 大阪府公立病院協議会負担金 54 全国公立病院連盟会費 85 大阪府自治体病院開設者協議会会費 69 日本感染症学会会費他 310
手 数 料	20,532	放射線被曝量検査測定手数料 906 一般廃棄物処理手数料 3,512 地下汚水槽・雑排水槽清掃手数料 910 麻薬免許・設備等許認可手数料 293 グリストラップ清掃手数料 330 医師等派遣手数料 3,679 クレジット収納手数料 1,800 キシレン・ホルマリン等廃油処理手数料 399 ISO9001定期審査手数料 638 DPC分析システム利用手数料 1,815 薬品在庫管理システム利用手数料 350 車検手数料他 5,900
交 際 費	200	病院交際費
広 告 料	1,320	求人情報掲載料
原 材 料 費	1,500	ボイラー清缶剤他
貸倒引当金繰入額	1,347	
負 担 金	1,128	
雑 費	1,150	高速道路料金他

款	項	目	節	金額	説明
		4 減価償却費		352,196	
			建物減価償却費	190,818	
			器械備品減価償却費	146,825	
			車両減価償却費	1,157	
			無形固定資産減価償却費	12,744	
			リース資産減価償却費	652	
		5 資産減耗費		4,864	
			たな卸資産減耗費	1,773	
			固定資産除却費	3,091	
		6 研究研修費		10,831	
			謝金	450	講師謝礼
			図書費	2,772	医学図書
			旅費	2,562	医学会及び研修会参加
			研究雑費	5,047	医学会及び研修会参加費用他

2 医業外費用			166,300	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		52,874	
		企業債利息	49,584	
		一時借入金利息	3,290	
	2 長期前払消費 税額償却		21,038	
		長期前払消費税額 償却	21,038	新棟建設に係る控除対象外消費税額償却
	3 雑損失		71,419	
		その他雑損失	71,419	たな卸資産購入費等に係る控除対象外消費税
	4 消費税及び地 方消費税		20,969	
		消費税及び 地方消費税	20,969	
3 附帯事業費用			24,653	
	1 訪問看護ステ ーション費		24,653	
		給料	7,464	看護部 2人
		手当等	6,900	扶養手当 420 地域手当 897 期末手当 1,606 勤勉手当 1,313 管理職手当 1,008 特殊勤務手当 1,248 通勤手当 24 児童手当 240 管理職特別勤務手当 144

		賞与引当金額	1,044	
		報酬	4,000	会計年度任用職員
		法定福利費	3,661	共済組合負担金 2,557 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,086 公務災害補償基金負担金 18
		退職給付費	477	退職給付引当金繰入額
		厚生福利費	12	福利厚生会委託料他
		旅費交通費	6	普通旅費
		職員被服費	31	医療関係
		消耗品費	100	消耗品
		消耗備品費	30	消耗備品
		光熱水費	179	電気使用料 101 ガス使用料 50 水道使用料 14 下水道使用料 14
		修繕費	73	物品修繕費他
		保険料	10	訪問看護事業者賠償責任保険料
		通信運搬費	172	電話料金他

		委託料	351	訪問看護システム保守委託料他
		諸会費	40	全国訪問看護事業協会会費他
		手数料	39	クレジット収納手数料他
		雑費	24	駐車料金
		図書費	20	訪問看護図書
		研究雑費	20	研修会参加費
4	予備費		2,500	
	1	予備費	2,500	
		予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				596,304		
	1 企 業 債			165,600		
		1 企 業 債			165,600	
			企 業 債		165,600	施設整備事業・医療機器等整備事業に伴う企業債
	2 負 担 金			180,704		
		1 他 会 計 負 担 金			180,704	
			他 会 計 負 担 金		180,704	一般会計からの負担金
	3 出 資 金			250,000		
		1 出 資 金			250,000	
出 資 金				250,000	一般会計からの出資金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 施設費	工事費	65,076	施設整備事業	
			委託料	12,681	施設整備事業に係る設計業務委託料	
			2 資産購入費	87,995		
			医療器械備品購入費	87,995	医療機器等整備事業	
			3 リース資産購入費	717		
			リース資産購入費	717	電気自動車	
		2 企業債還金			456,622	
			1 企業債還金		456,622	
				企業債還金	456,622	企業債元金償還金

注

記

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、新棟建物に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

(2) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度 予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当該事業年度において、退職手当として46,323千円を支給することとなり、退職給付引当金46,323千円を使用する見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため146,246千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため29,958千円を使用する見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に2,600千円を使用する見込みである。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和5年度 予定（令和6年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,845,577千円である。

(2) 令和6年度 予定（令和7年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,582,795千円である。

